

令和7年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人
高知県産業振興センター

— 目 次 —

令和7年度高知県産業振興センター施策体系表	1
-----------------------	---

令和7年度事業計画書

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 事業戦略策定・実行支援事業	4
2 ものづくり地産地消促進事業	4
(1) マッチング支援事業	
(2) ものメッセ KOCHI 開催事業	
3 ものづくり外商促進事業	4
(1) 見本市出展事業	
(2) 技術の外商商談会開催事業	
(3) 海外展開支援事業	
(4) 東京営業本部・大阪営業本部	
4 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業）	6
5 企業ハンズオン支援事業（窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業）	6
6 くろしお博覧会記念基金事業	7
7 よろず支援拠点運営事業	7

II 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業	7
(1) 経営セミナー等の開催	
(2) 情報の提供（賛助会員事業）	
2 中小企業デジタル化の推進	8
(1) 中小企業デジタル化促進事業	

III 地場産業振興センターの活用

1 会館事業	9
--------	---

IV その他

1 管理運営費	9
(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等	
(2) こうち産業振興基金事業（管理費）	
(3) センター運営補完事業	

2	債権管理事業	10
3	法人会計	10

令和7年度収支予算書

令和7年度収支予算書（正味財産増減計算書ベース）	11
--------------------------	----

令和7年度 高知県産業振興センター 施策体系表

	R7 当初予算案 (千円)	R6 当初予算 (千円)	増減 (千円)
I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	571,437	1,093,267	▲ 521,830
1 事業戦略策定・実行支援事業	87,082	85,073	2,009
2 ものづくり地産地消促進事業	37,428	35,804	1,624
3 ものづくり外商促進事業	255,840	264,692	▲ 8,852
4 こうち産業振興基金等事業	102,196	156,729	▲ 54,533
5 企業ハンズオン支援事業	1,777	1,648	129
6 くろしお博覧会記念基金事業	2,826	2,040	786
7 よろず支援拠点運営事業	84,288	69,743	14,545
ものづくり省力化設備投資支援事業	0	477,538	▲ 477,538
II 人材育成支援や情報化の推進	408,852	370,966	37,886
1 人材育成・情報提供事業	17,575	17,213	362
2 中小企業デジタル化の推進	391,277	353,753	37,524
III 地場産業振興センターの活用	92,360	95,229	▲ 2,869
1 会館事業	92,360	95,229	▲ 2,869
IV その他	335,457	296,557	38,900
1 管理運営費	284,606	252,327	32,279
2 債権管理事業	30,637	24,451	6,186
3 法人会計	20,214	19,779	435
内部取引消去	▲ 42,415	▲ 36,758	▲ 5,657
予算額合計	1,365,691	1,819,261	▲ 453,570

令和7年度 事業計画書

公益財団法人高知県産業振興センター

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 事業戦略策定・実行支援事業

87,082千円

県内企業の安定した事業継続及び多様で活力ある成長の実現に向けて、「事業戦略（中長期の経営戦略）の策定・磨き上げ・実行の各段階でのサポートを行うとともに、デジタル化技術を活用した経営の改善、生産性の向上、人材の育成・確保、新製品・新サービスの開発などの自主的な取り組みを関係機関と連携しながら伴走支援する。

(1) 新規策定企業の掘り起こし

- ・商工会、商工会議所、金融機関の支援機関や各種団体等に事業戦略策定事例集を活用した営業活動を強化する。

(2) 策定済み企業への伴走支援

- ・自社でPDCAサイクルをまわし、必要に応じて計画を見直せるよう促していく。
- ・デジタル化計画の策定支援を引き続き行い、省力化につながる補助金の紹介や外部人材を活用した専門家派遣を実施する。

(3) 製品開発への支援

① 新製品の企画力向上のためのセミナー

- ・より多くの企業に新製品開発への意識を向上してもらうためにセミナー回数を増やして実施する。

② 新製品開発企業への補助事業等の申請支援

- ・メルマガ、広報誌により補助金の周知とセミナー等の取り組みを行い認知度の向上を図る。
- ・展示会に出展している企業に支援メニューを提供し、さらに関心の高い企業に対して構想段階の磨き上げを実施する。

2 ものづくり地産地消促進事業

37,428千円

(1) マッチング支援事業

「ものづくり」に関する相談対応と寄せられた相談に対して、生産者と事業者もしくは事業者と事業者のマッチングを支援する。

(2) ものメッセ KOCHI 開催事業（ものづくり総合技術展開催等委託事業）

県内企業の優れた製品や技術を県内外に広くアピールし、県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、人口減少による担い手不足に対応するため、送迎用バスの増便により県内の若者の来場を促進し、県内企業の魅力を知ってもらうことで県内就職につなげることを目的に「ものメッセ KOCHI（ものづくり総合技術展）」を開催する。

- ・開催予定日：令和7年11月13日（木）～15日（土）

3 ものづくり外商促進事業

255,840千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の外商を支援し、本県産業の活性化に寄与する。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏を中心とした見本市に高知県ブースを設置し、外商活動に意欲的な県内ものづくり企業の販路開拓のサポート活動を行う。

拡 新規出展者を増やすため、県内企業から出展ニーズの高い雑貨系見本市への出展を増やし、周知方法を工夫する。

新 また、見本市出展効果を高めるため、見本市出展前後のフォロースキル向上を目的としたセミナーを開催する。

・出展予定見本市： 12 見本市 78 小間

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、各商談会等の外商活動を展開することで、独自の高い技術力が提案できる商談機会の創出に取り組み、県内の機械金属系ものづくり企業の経営基盤の強化を図る。

拡 また、新規発注案件につなげるマッチング機能を強化するため、令和6年度に関西圏で実施した「経営支援 NPO クラブ」の活用について、関東圏にもエリアを拡げるとともに、対象となる業種を増やし、マッチング活動を展開する。

新 さらに、新規発注企業の開拓のため、民間調査会社から企業の最新情報を取得するとともに、

拡 新たに関東圏の見本市に出展する。

(3) 海外展開支援事業

「海外支援コーディネーター」や「ものづくり海外戦略アドバイザー」等によるハンズオン支援や、展示会・商談会への出展サポート、海外への同行支援などの各種サポートを行い、県内企業の海外展開を促進する。

新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こしのため、WEB 商談会を台湾、タイ、ベトナムで継続して実施するとともに、県内企業に対してアンケート調査を実施する。

新 また、将来的なマッチング先の獲得に向け、JETRO と連携し欧米市場販路開拓のための市場調査を実施する。

(4) 東京営業本部・大阪営業本部

東京営業本部・大阪営業本部に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行う。

ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていく。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を東京3回、大阪3回、名古屋1回の計7回開催するほか、成約の可能性を高めるために本県へバイヤー等を招く現地視察商談会を開催し、成約・販路拡大を目指す。

イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問や商談への同席

など、成約に向けたサポートを行う。

ウ) 防災関連製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報の収集や、地域の防災イベント等への出展を通じて、製品の周知や県内防災関連製品の採用に向けた提案を行う。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行う。

新

東京営業本部では、百貨店と連携して、オンラインショップを開設するとともに、地下ショーウィンドーを活用したPRに合わせてポップアップショップを開設する。

拡

大阪営業本部では、土木・工法に精通するコーディネーターを配置し、技術提案・課題解決型のPR活動を継続強化する。

エ) 防災関連製品以外の販路開拓

民間企業等に対し、業務内容を踏まえノベルティ等オリジナル製品の採用に向けた提案を行う。

オ) 経営支援 NPO クラブによるマッチング活動の拡大（再掲）

令和6年度に技術の外商分野を対象に関西圏で実施している「経営支援 NPO クラブ」の活用について、関東圏にもエリアを拡大するとともに対象となる業種を増やし、マッチング活動を展開する。

4 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業費補助金）

102,196千円

中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、事業者の営業力の強化や人材養成等、計画の実現化に向けた取り組みを支援し、地域産業の振興を図る。

ア) 補助対象者 中小企業者等

イ) 補助対象事業

営業力強化、人材養成・人材確保、海外販路開拓（グローバル枠）

ウ) 補助率 1/2以内

エ) 補助上限額 150万円（海外事業申請枠については200万円）

※海外販路開拓事業（グローバル枠）200万円、賃上げ100万円の加算あり

5 企業ハンズオン支援事業（窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業）

1,777千円

中小企業者の経営強化に資するため、相談対応による課題解決支援や補助事業のフォローアップを行うとともに、中長期目標の実現に積極的に取り組む企業に対して、事業計画の実行支援を行う。また、補助事業終了企業への訪問等を通じ、現状の課題に対し、よろず支援拠点などへのつながりや経営革新計画等、各種施策活用への支援等のフォローアップに取り組む。

加えて研究開発から製品化に取り組む事業者への情報提供等による支援や、基金事業による研究開発事業の進捗状況等の把握、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業を活用する企業がある場合、事業管理機関として事業採択への支援及び進捗管理等を実施する。

6 くろしお博覧会記念基金事業

2,826千円

県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

新 令和7年度は40周年を記念し、特別賞の実施と記念広報誌の作成を予定。

7 よろず支援拠点運営事業

84,288千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けた支援を実施する。また、少人数セミナーの開催や定期的なサテライト相談会等の取り組みを通じ、ワンストップで事業者への相談対応を行い、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各支援機関と連携しながら県内の中小企業・小規模事業者への支援を行う。

拡 事業者の真の課題解決に向け、事業者が気づいていない課題を顕在化させ、複数の課題に対し専門家のコーディネーターが対応する支援体制の強化や拠点の認知度向上のためネット広告(Meta, google)の拡充、認定支援機関への勉強会、セミナー周知などを行い、拠点の利用促進を図る。

II 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業

17,575千円

(1) 経営セミナー等の開催

県内企業の経営改善や情報化の推進につながる内容やテーマでセミナーを開催。

	テ ー マ
経営革新 セミナー	仕事の基本を学ぶ研修
	企業連携セミナー(現地視察型)
	経営資源活用セミナー
情報化支援セミナー	デジタル化入門ハンズオンセミナー
	情報セキュリティセミナー
	IT・インターネット活用セミナー
	Web写真セミナー
	動画活用セミナー

(2) 情報の提供(賛助会員事業)

中小企業の経営課題解決に向けた支援を行うために、賛助会員制度を設け、各種支援施策やイベントの情報発信などを行い、会員企業の経営力向上に寄与する。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

更なる賛助会員の拡大を図るとともに、現会員の継続率を高めるため、各種施策や

取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供に努める。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、その広報に努め、働き方や経営効率化等の社会的要請をはじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てる。

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行うことで、事業者の取り組み啓発を図る。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、事業の更なる広報を行うとともに引き続き各種企業情報の提供を行う。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図る。

2 中小企業デジタル化の推進

391,277千円

(1) 中小企業デジタル化促進事業

市場縮小・労働力不足など外部環境の変化やデジタル技術の進展による社会構造の変化に対し、デジタル化による生産性向上やビジネスモデルの変革などによる課題解決に取り組む企業を伴走支援することで、県内中小企業者等の「稼ぐ力」を高め、持続的な発展に寄与する。

ア) 事業者の取組段階に応じた伴走支援

- ・事例集を活用した支援機関との定期的な情報共有を行い、案件の掘り起こしに繋げる。
- ・専門家派遣（副業人材を含む。）の活用やデジタルカレッジの受講を促すことで、企業担当者のスキル不足の補完やスキルアップを支援する。
- ・DX戦略アドバイザーを配置し、企業のデジタル化（DX化）に向けた体制づくりや業務の変革などに向けた経営判断を後押しする。

新

イ) デジタル化投資の成果の見える化

- ・より多くの事業者がデジタル化事例集のホームページにたどり着けるようにするために、更新時にメルマガ等で情報発信するとともに、支援機関に情報共有し発信を依頼する。
- ・デジタル化事例集のホームページに、先行的にDXに取り組む企業の紹介事例を追加し、DX化への意欲を喚起する。
- ・県内のデジタル化取組事例を参考に、業務効率化や収益アップのヒントを学ぶセミナーを開催する。

ウ) 設備投資への支援

拡

- ・デジタル技術や省力化機械装置の導入による生産性の向上や、賃上げ・働き方改革に繋げる動きを促進するため、補助事業を実施する。

デジタル技術活用促進事業費補助金

ア) 対象事業者

高知県内に本社又は主たる事業所（支社や営業所、工場等）を有する中堅企業者・
中小企業者等

イ) 補助メニュー

	対象	補助率	補助金額
一般枠	生産性の向上に資する IT ツールや機械装置等の導入等を行う事業	1 / 2 以内	10 万円～450 万円
加速枠	先進的又はイノベーション創出につながる取り組みで、生産性向上に資する IT ツールや機械装置の導入等を行う事業		450 万円～2,500 万円
国補助金 上乘せ枠	国の「IT 導入補助金」「ものづくり補助金」「中小企業省力化投資補助金」の対象事業	1 / 1 2 ~ 1 / 4 以内 ※1	上限 1,000 万円

※1…国補助金の交付決定額との合計で、補助対象経費の4分の3以内まで。

ウ) 補助対象経費

共通：ソフトウェア、ハードウェア（機械装置を含む。）の導入に要する経費

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業

92,360千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や商談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談、会議の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。

施設の利活用促進や収益の改善に向けて、顧客がメリットを感じる新たな料金体系についての令和8年度改定に向けた検討や、利用者サービスの向上を図るため、大ホールでの Wi-Fi の稼働に向けた各種整備を実施する。

また、中長期保全計画に基づく大規模改修を行うにあたり、高知ちばさんセンターの必要性や修繕内容について、評議員会から選定したメンバーによる検討会の開催を予定している。

Ⅳ その他

1 管理運営事業

284,606千円

（1）支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

また、県内中小企業の中核的支援機関の職員として必要な知識や技能を取得するため、関係団体が開催する専門研修等を受講するほか、支援人材としての意識向上を図るため、専門家を招き研修を行うなど、職員の能力開発を通じて支援活動のレベルアップを図る。

(2) こうち産業振興基金事業（管理費）

補助事業を円滑に運営するための管理費にあたる経費を支出。

- ・ 審査会開催等事務経費
- ・ 基金原資の借入利息等の支払い等

(3) センター運営補完事業

センターが行う業務のうち、個別事業に分類されない部分を補完するために必要な事務を行う。

2 債権管理事業

30,637千円

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

また、ベンチャー企業総合支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

3 法人会計

20,214千円

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。